

製造業部門別投入・産出物価指数の基準改定
(2000年基準への移行)

製造業部門別投入・産出物価指数(以下 IOPI: Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector)は、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財の価格を投入物価指数、生産される財の価格を産出物価指数として別々に集約したもの。詳細については、日本銀行ホームページ(<http://www.boj.or.jp/>)にある「製造業部門別投入・産出物価指数の解説」を参照。

1. 基準改定の趣旨、基本方針

前回基準改定以降のわが国の経済構造の変化に対応するため、本指数の基準時およびウエイト算定年次を1995年から2000年に更新する。また、ウエイト算定の基礎データとしている『産業連関表』の変更に合せ、必要な指数作成方法の変更を実施する。

投入物価指数、産出物価指数とも消費税を含まないベースに統一するなど、統計精度の向上を図るとともに、統計ユーザーの利便性向上に配慮し、調査月の翌月中に速報値を公表する。

2. 基準改定の具体的内容

(1) 部門分類・内訳分類の変化

内訳小分類数の変化は別紙1、具体的な改廃内容は別紙2を参照。

【投入物価指数】

| | 2000年 基準 (A) | 1995年 基準 (B) | (A) - (B) |
|-------|--------------------|--------------------|-----------|
| 大部門 | 14 | 14 | 0 |
| (部門) | (54) | (47) | +7 |
| 内訳大分類 | 18 | 18 | 0 |
| 内訳中分類 | 65 | 58 | +7 |
| 内訳小分類 | 322 | 326 | -4 |

【産出物価指数】

| | 2000年 基準 (C) | 1995年 基準 (D) | (C) - (D) |
|-----------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 大部門 = 内訳大分類 | 14 | 14 | 0 |
| 内訳中分類 (= 部門) | 54 | 47 | +7 |
| 内訳小分類 | 321 | 312 | +9 |

(注) 部門指数は作成していない。

大部門、内訳大分類¹

投入物価指数、産出物価指数とも、大部門（14）内訳大分類（投入：18、産出：14）は、内容・数ともに不変。

内訳中分類²

投入物価指数、産出物価指数とも、内訳中分類数が増加しているが、これは2000年『産業連関表』において、従来の統合中分類「電子・通信機器」が「電子計算機・同付属装置」「通信機械」「半導体素子・集積回路」等に分割され、それに合わせ IOPI において内訳中分類を設定したことが主因。

内訳小分類³

投入物価指数では、2000年『産業連関表』における基本分類の統合や「再生資源回収・加工処理」新設を踏まえ、仮設部門を廃止したこと等から減少（【補論】参照）。

一方、産出物価指数については、価格データの転用元である企業物価指数において、2000年基準に「半導体製造装置」などの品目が新設されたこと、2000年『産業連関表』の分類変更により「電気機械」の内訳小分類が分割されたこと、等を背景に増加した。

（2）製造業総合部門のウエイト変化（内訳大分類ベース）

詳細は別紙3、大部門の変化は別紙4を参照。

【投入物価指数】

【産出物価指数】

| | 内訳大分類 | 2000年基準 ウエイト | 1995年基準 との差 | 内訳大分類 | 2000年基準 ウエイト | 1995年基準 との差 |
|------|-----------|-----------------|----------------|-----------|-----------------|----------------|
| 主な増加 | 輸 送 機 械 | 119.3 | +29.6 | 輸 送 機 械 | 133.7 | +16.8 |
| | 電 気 機 械 | 150.4 | +12.1 | 電 気 機 械 | 189.2 | +9.4 |
| | 鋳 業 | 54.5 | +10.9 | 石油・石炭製品 | 44.8 | +8.5 |
| 主な減少 | 鉄 鋼 | 84.5 | -20.4 | 織 維 製 品 | 22.8 | -13.6 |
| | パルプ・紙・木製品 | 62.8 | -11.8 | パルプ・紙・木製品 | 52.7 | -10.8 |
| | 織 維 製 品 | 15.3 | -10.0 | 鉄 鋼 | 49.4 | -7.4 |

（対製造業総合千分比ウエイト、小数点第2位を四捨五入）

¹ IOPI の大部門および内訳大分類は、『産業連関表』の統合大分類に対応。

² IOPI の部門および内訳中分類は、『産業連関表』の統合中分類に対応。

³ IOPI の内訳小分類は、『産業連関表』の基本分類に対応しており、企業物価指数の品目指数およびウエイトを用いて作成している。

投入物価指数

- ・「輸送機械」「電気機械」「鉱業」等のウエイトが増加した一方、「鉄鋼」「パルプ・紙・木製品」「繊維製品」等のウエイトが減少した。

産出物価指数

- ・「輸送機械」「電気機械」「石油・石炭製品」等のウエイトが増加した一方、「繊維製品」「パルプ・紙・木製品」「鉄鋼」等のウエイトが減少した。

「輸送機械」が増加した背景には、価格データの転用元である企業物価指数において新規品目が設定されたことに伴い、それまで IOPI の対象外だった内訳小分類（投入物価指数：「自動車用内燃機関・同部分品」、産出物価指数：「自動車用内燃機関・同部分品」「航空機」）が対象となったことも影響。

(3) 消費税の扱い方の変更

1995 年基準までは、投入物価指数（国内品および輸入品）と産出物価指数の国内品は消費税を含むベース、産出物価指数の輸出品は消費税を含まないベースで作成していたが、2000 年基準より消費税を含まないベースに統一する。これは、2000 年基準企業物価指数で「消費税抜き指数」の公表を開始したのを機に、それを用いることによって全て消費税を含まないベースに統一するもの。

なお、従来、消費税率の変更時に、消費税の扱い方が投入物価指数と産出物価指数で異なることが原因となって発生していた交易条件指数の変動は、上記の変更により今後は発生しなくなる⁴。

(4) 公表に関する変更

1995 年基準では、原則として調査月の翌々月に公表してきたが、統計ユーザーの利便性向上に配慮して、2000 年基準からは、調査月の翌月の公表日に「速報値」を公表し、翌々月の公表日に「速報値」をリバイスして「確報値」を公表する。これに伴い、これまで「原則として翌々月第 8 営業日」としてきた公表日を前倒し、「原則として翌月第 10 営業日」に変更する。

2005 年 9 月公表分（8 月速報、7 月確報）から 2000 年基準指数に切り替

⁴ 1995 年基準 IOPI では、投入物価指数と産出物価指数の間で消費税の扱いが異なっており、このことが、1997 年 4 月の消費税率引き上げ時に交易条件指数を悪化させる一因となっていた。なお、今次基準改定では、2000 年基準接続指数において 1997 年 4 月の遡及訂正は行っていない。

え、1995年基準指数は2005年6月指数をもって作成を中止する。なお、2000年基準指数は2000年1月より作成し、2000年基準接続指数は、大部門以上の指数系列について1990年1月まで遡及して作成する。

3. 指数の動向

(1) 指数の推移

製造業総合部門の指数推移をみると(別紙5)投入物価指数、産出物価指数とも、2003年末以降、上昇傾向を辿っている。特に、投入物価指数の上昇ペースが速いことから、産出物価指数を投入物価指数で除して算出する交易条件指数は、下落傾向を辿っている。

これらを大部門別にみると(別紙6)投入物価指数、産出物価指数とも、「電気機械」が下落傾向を辿る一方、「石油・石炭製品」「化学製品」「鉄鋼」「非鉄金属」などの素材関連が、2003年末以降、急ピッチで上昇している。

交易条件指数では(別紙6)2003年後半以降は、殆どの大部門で下落傾向を辿っており、特に、「非鉄金属」「電気機械」「化学製品」「石油・石炭製品」の下落幅が大きい。

(2) 新・旧指数の比較

新指数(2000年基準指数)と旧指数(1995年基準指数を2000年=100に換算したものの)の動向を比較すると(別紙5)投入物価指数、産出物価指数とも、新指数の方が下方に乖離し、その乖離幅は2001年から2002年後半にかけて拡大している。この背景として、ウエイト算定年次や基準年の更新に伴う影響、価格データの転用元である企業物価指数(1995年基準までは卸売物価指数)の基準改定の影響、を指摘することができる。

旧指数は、1995年基準卸売物価指数を転用元データとして使用している(2002年12月以降は2000年基準企業物価指数を使用)のに対し、新指数では全期間2000年基準企業物価指数を転用元データとして使用している。

(ウエイト算定年次・指数の基準年の更新による影響)

通常、ウエイトを基準時点に固定したラスパイレス指数算式で計算している指数には、基準時から時間が経過するにつれて、ウエイトが実際の取引シェアから乖離してしまう、個別品目の指数水準が大幅に低下(上昇)した場合、上位分類に与える影響も低下(上昇)してしまう、といった問題が存在する。基準時

からの時間経過に伴う影響度合いを、パーシェ・チェック⁵の結果でみると(別紙7)、2000年において、製造業総合部門のパーシェ指数とラスパイレス指数の乖離率は、投入物価指数、産出物価指数とも-3%程度となっており、特に「電気機械」の転用元である企業物価指数のいくつかの品目指数が、1995年から2000年にかけて大幅に下落したことが影響している。

(企業物価指数の2000年基準改定の影響)

企業物価指数の2000年基準改定では、指数の基準年およびウエイト算定年次の更新、品目・分類編成の見直しといった通常の基準改定作業に止まらず、平均価格の導入や品質調整方法の改善など、物価指数の土台部分である価格調査面でも大規模な見直しを行った⁶。この結果、1995年基準卸売物価指数よりも2000年基準企業物価指数は総じて下落傾向が強まり、このことが、前者を旧指数の転用元データとして使用している2000年1月から2002年11月の期間、IOPI新旧指数の乖離幅を拡大させた形となっている。

以 上

本件に関する問合せ先

日本銀行 調査統計局 物価統計担当

TEL : 03-3279-1111 内線 3808、3824

⁵ パーシェ・チェックとは、「パーシェ指数とラスパイレス指数の差」をラスパイレス指数で割った乖離率を求め、ラスパイレス指数がパーシェ指数とどの程度乖離しているかを検証するもの。乖離率が大きいほど、期間中(この場合は1995年から2000年の間)のウエイト変化のインパクトが大きかったと評価できる。ラスパイレス指数の信頼性を確認する手法として広く用いられているが、ラスパイレス指数が品目指数を算術平均して算出されるのに対し、パーシェ指数は品目指数を調和平均して算出されることから、ウエイト変化が皆無であっても、品目指数の間で水準に「ばらつき」があれば両者の乖離が発生し、その「ばらつき」が大きいほど両者の乖離が大きくなるという傾向がある。

⁶ 具体的には、価格調査の精度を一段と向上させるために、調査価格数を大幅に積み増した(約7割増)ほか、従来型の価格調査では実務上その把握が困難であった商品について、品質一定の条件を損なわない範囲内で「平均価格」を採用し、実勢価格の把握に努めることとした。さらに、IT関連商品など技術革新の著しい商品についてヘドニック法の適用を拡大するなど品質調整方法の充実を図った。詳細については、「企業物価指数・2000年基準指数の特徴点」(日本銀行調査月報2003年1月号掲載)を参照されたい。

2000年基準指数における屑・副産物の取扱い

ウエイト算定の基礎データである『産業連関表』(IO表)では、2000年表より、製造業に「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、全ての屑・副産物が一括して「再生資源回収・加工処理」部門に投入され、従来の屑・副産物の需要部門は、この「再生資源回収・加工処理」部門の産出物を投入する扱いに編成替えを行っている([BOX]参照)。

2000年基準 IOPI では、「再生資源回収・加工処理」部門の生産額に回収・加工処理サービスの取引額も計上されていることに鑑み、部門・内訳分類の作成において、以下のような対応をとることとした。

投入物価指数

「再生資源回収・加工処理」には、屑・副産物の生産額のほかに、製造業総合部門の対象外である回収・加工処理サービスも含まれており、両者を分割することが困難であるため、部門分類においては一括対象外とする。一方、投入の内訳分類においては、『産業連関表』に従い、内訳大分類「その他の製造工業」に属する内訳中分類(および内訳小分類)として「再生資源回収・加工処理」を設定し、屑・副産物は「再生資源回収・加工処理」から投入される扱いとする。

「再生資源回収・加工処理」については、投入する向け先ごとに屑・副産物の種類が異なるため、製造業総合部門および大部門ごとに内訳中分類および内訳小分類を設定(名称は、向け先に応じて「再生資源回収・加工処理(「」向け)」)。

製造業総合部門および大部門ごとに設定する内訳小分類を構成する品目については、『産業連関表』の付帯表(屑・副産物発生及び投入表)における投入部門(列)ごとの屑・副産物の投入額を参照することにより選定。

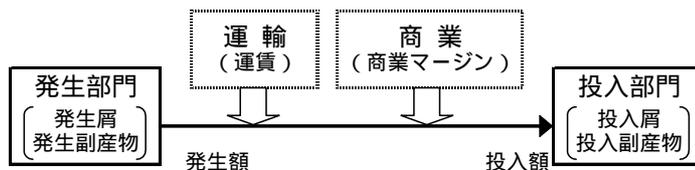
産出物価指数

投入物価指数と同様、「再生資源回収・加工処理」は、部門分類の対象外とし、各部門の産出物と内訳分類が一致する産出物価指数では、内訳分類においても「再生資源回収・加工処理」を設定しない。一方、回収・加工処理サービスを含まない「発生屑」「発生副産物」については、従来の作成方法と同様、屑・副産物の発生部門である各内訳中分類に属する内訳小分類として設定する。

個別の内訳小分類を構成する品目については、『産業連関表』の付帯表(屑・副産物発生及び投入表)における発生部門(列)ごとの屑・副産物の発生額を参照することにより選定。

[BOX] IO表における「屑・副産物」の取扱いの変更

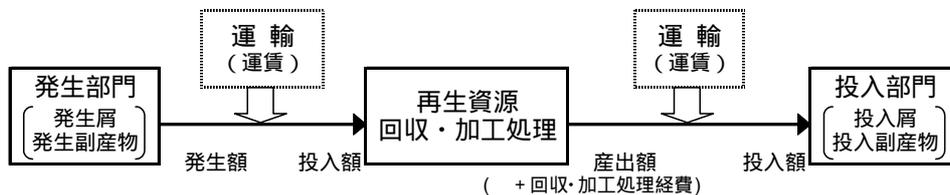
従来のIO表



をマイナス計上し、をプラス計上。なお、投入部門の投入額の購入者価格ベースは、「 + 商業マージン (= 回収・加工処理経費) + 運賃」から成る。

従来の IO 表 (生産者価格ベースの場合) では屑・副産物の回収・加工処理を行う再生資源卸売業を商業に分類しているため、屑・副産物の回収・加工処理経費を商業マージンとして計上。また、運賃についても同様に、運輸サービスとして計上されるため、いずれも製造業部門の国内生産額には計上されない。

2000年IO表



をマイナス計上し、を「再生資源回収・加工処理」への投入額としプラス計上。さらに、2000年 IO 表では屑・副産物の回収・加工処理を行う「再生資源回収・加工処理」を製造業に分類し、を「再生資源回収・加工処理」からの産出額として計上。このため、の産出額分、従来の IO 表 (生産者価格ベースの場合) に比べて製造業部門の国内生産額が増加。

2000年 IO 表の投入部門への投入額の購入者価格ベースは「 + 運賃」から成り、従来の IO 表の (購入者価格ベース) と一致。

以上

内訳小分類の変化

【投入物価指数】

| 内訳大分類 | 2000年基準 (A) | 1995年基準 (B) | 増減 (A)-(B) | | | | |
|------------|----------------|----------------|---------------|----|-----|----|----|
| | | | | 新規 | 廃止 | 統合 | 分割 |
| 製造業総合 | 322 | 326 | -4 | +9 | -10 | -7 | +4 |
| 農林水産業 | 25 | 28 | -3 | +1 | -4 | 0 | 0 |
| 鉱業 | 10 | 11 | -1 | 0 | 0 | -1 | 0 |
| 食料品 | 37 | 41 | -4 | 0 | -2 | -2 | 0 |
| 繊維製品 | 14 | 15 | -1 | 0 | 0 | -1 | 0 |
| パルプ・紙・木製品 | 17 | 18 | -1 | 0 | -1 | 0 | 0 |
| 化学製品 | 55 | 56 | -1 | +1 | -1 | -1 | 0 |
| 石油・石炭製品 | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 窯業・土石製品 | 16 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鉄鋼 | 17 | 17 | 0 | 0 | -1 | 0 | +1 |
| 非鉄金属 | 10 | 10 | 0 | +1 | -1 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 27 | 26 | +1 | +3 | 0 | -2 | 0 |
| 電気機械 | 31 | 28 | +3 | 0 | 0 | 0 | +3 |
| 輸送機械 | 6 | 5 | +1 | +1 | 0 | 0 | 0 |
| 精密機械 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の製造工業製品 | 27 | 25 | +2 | +2 | 0 | 0 | 0 |
| 電力・ガス・熱供給 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 水道・廃棄物処理 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【産出物価指数】

| 内訳大分類 | 2000年基準 (A) | 1995年基準 (B) | 増減 (A)-(B) | | | | |
|------------|----------------|----------------|---------------|-----|----|----|----|
| | | | | 新規 | 廃止 | 統合 | 分割 |
| 製造業総合 | 321 | 312 | +9 | +10 | -7 | -3 | +9 |
| 食料品 | 40 | 43 | -3 | 0 | -2 | -1 | 0 |
| 繊維製品 | 14 | 15 | -1 | 0 | 0 | -1 | 0 |
| パルプ・紙・木製品 | 19 | 18 | +1 | +1 | 0 | 0 | 0 |
| 化学製品 | 58 | 57 | +1 | +2 | -1 | -1 | +1 |
| 石油・石炭製品 | 12 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 窯業・土石製品 | 18 | 18 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鉄鋼 | 22 | 20 | +2 | 0 | 0 | 0 | +2 |
| 非鉄金属 | 10 | 9 | +1 | +1 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 12 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 30 | 30 | 0 | +2 | -2 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 37 | 32 | +5 | 0 | 0 | 0 | +5 |
| 輸送機械 | 13 | 12 | +1 | +2 | -2 | 0 | +1 |
| 精密機械 | 7 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の製造工業製品 | 29 | 27 | +2 | +2 | 0 | 0 | 0 |

内訳小分類の改廃内容（投入物価指数）

(1) 企業物価指数からの新規転用による増加(+8)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

| 内訳大分類 | |
|---------------|--|
| 2000年基準の内訳小分類 | |
| 農林水産業 | 0311-041 海面養殖業 |
| 化学製品 | 2031-029 その他の石油化学系芳香族製品 |
| 非鉄金属 | 2721-021 光ファイバケーブル |
| 一般機械 | 3029-041 半導体製造装置 3111-099 その他の事務用機械 3112-012 娯楽用機器 |
| 輸送機械 | 3541-021 自動車用内燃機関・同部分品 |
| その他の製造工業製品 | 2211-019 その他のプラスチック製品 |

(2) 企業物価指数からの転用取り止めによる減少(-7)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

| 内訳大分類 | |
|---------------|--|
| 1995年基準の内訳小分類 | |
| 農林水産業 | 0121-091 羊毛 0122-011 養蚕 0213-011 特用林産物(含狩猟業) 0312-001 内水面漁業・養殖業 |
| 食料品 | 1111-014 その他の肉(枝肉) 1112-031 動物油脂 |
| 化学製品 | 2051-011 レーヨン・アセテート |

(3) 産業連関表の分類変更による変化 (-2)

統合 (-7)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

| 内訳大分類 | | 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
|-------------|------------------------------|---------------|--------------------|
| 鉱業 | | | |
| | 0711-011 原料炭 | | 0711-011 石炭 |
| | 0711-012 一般炭・亜炭・無煙炭 | | |
| 食料品 | | | |
| | 1113-051 魚油・魚かす (うち魚油を除く) | | 1131-011 飼料 |
| | 1131-011 飼料 | | |
| | 1121-031 添加用アルコール | | 1121-099 その他の酒類 |
| | 1121-099 その他の酒類 | | |
| 繊維製品 | | | |
| | 1511-011 製糸 | | 1511-011 紡績糸 |
| | 1511-021 紡績糸 | | |
| 化学製品 | | | |
| | 2011-011 アンモニア | | 2011-011 化学肥料 |
| | 2011-021 化学肥料 | | |
| 一般機械 | | | |
| | 3111-091 電子式卓上計算機 | | 3111-099 その他の事務用機械 |
| | 3111-092 ワードプロセッサ | | |
| | 3111-099 その他の事務用機械(除別掲) | | |

分割 (+4)

| 内訳大分類 | | 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
|-------------|-------------------|---------------|---------------------------|
| 鉄鋼 | | | |
| | 2623-011 冷間仕上鋼材 | | 2623-011 普通鋼冷間仕上鋼材 |
| | | | 2623-012 特殊鋼冷間仕上鋼材 |
| 電気機械 | | | |
| | 3212-011 民生用電気機器 | | 3212-011 民生用エアコンディショナ |
| | | | 3212-021 民生用電気機器(除エアコン) |
| | 3311-011 電子計算機本体 | | 3311-011 パーソナルコンピュータ |
| | | | 3311-021 電子計算機本体(除パソコン) |
| | 3321-021 無線電気通信機器 | | 3321-021 携帯電話機 |
| | | | 3321-031 無線電気通信機器(除携帯電話機) |

新設 (+1)

| 内訳大分類 | | 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
|-------------------|--|---------------|----------------------|
| その他の製造工業製品 | | | |
| | | | 3921-011 再生資源回収・加工処理 |

(4) 「再生資源回収・加工処理」の新設による仮設部門の廃止(-3)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

| 内訳大分類 | |
|-----------------|---------------|
| 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
| パルプ・紙・木製品 | |
| 1811-012P 古紙 | |
| 鉄鋼 | |
| 2612-011P 鉄屑 | |
| 非鉄金属 | |
| 2712-011P 非鉄金属屑 | |

(5) 産業連関表の名称変更に伴う内訳小分類の名称変更(7)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

| 内訳大分類 | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
| 繊維製品 | |
| 1512-011 綿・スフ織物(含合繊短織物) | 1512-011 綿・スフ織物(含合繊短繊維織物) |
| 1512-021 絹・人絹織物(含合繊長織物) | 1512-021 絹・人絹織物(含合繊長繊維織物) |
| 石油・石炭製品 | |
| 2111-011 揮発油 | 2111-011 ガソリン |
| 金属製品 | |
| 2899-032 粉末冶金製品 | 2899-032 粉末や金製品 |
| 一般機械 | |
| 3021-011 鉱山・土木建設機械 | 3021-011 建設・鉱山機械 |
| 3029-011 農業機械 | 3029-011 農業用機械 |
| 3029-093 印刷・製本・紙加工機械 | 3029-093 印刷・製本・紙工機械 |

内訳小分類の改廃内容（産出物価指数）

（１）企業物価指数からの新規転用による増加（+7）

（注）表中の数字は、10表基本分類の行コード

| 内訳大分類 | |
|---------------|--|
| 2000年基準の内訳小分類 | |
| 化学製品 | 2031-029 その他の石油化学系芳香族製品 |
| 非鉄金属 | 2721-021 光ファイバケーブル |
| 一般機械 | 3029-041 半導体製造装置 3112-012 娯楽用機器 |
| 輸送機械 | 3541-021 自動車用内燃機関・同部分品 3622-011 航空機 |
| その他の製造工業製品 | 2211-019 その他のプラスチック製品 |

（２）企業物価指数からの転用取り止めによる減少（-7）

（注）表中の数字は、10表基本分類の行コード

| 内訳大分類 | |
|---------------|---|
| 1995年基準の内訳小分類 | |
| 食料品 | 1111-015 と畜副産物（含肉鶏処理副産物） 1112-031 動物油脂 |
| 化学製品 | 2051-011 レーヨン・アセテート |
| 一般機械 | 3111-091 電子式卓上計算機 3111-092 ワードプロセッサ |
| 輸送機械 | 3611-011 鋼船 3611-021 その他の船舶 |

(3) 産業連関表の分類変更による変化(+1)

統合(-3)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

| 内訳大分類 | |
|--------------------------------------|-----------------|
| 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
| 食料品 | |
| 1121-031 添加用アルコール 1121-099 その他の酒類 | 1121-099 その他の酒類 |
| 繊維製品 | |
| 1511-011 製糸 1511-021 紡績糸 | 1511-011 紡績糸 |
| 化学製品 | |
| 2011-011 アンモニア 2011-021 化学肥料 | 2011-011 化学肥料 |

分割(+4)

| 内訳大分類 | |
|-------------------|--|
| 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
| 鉄鋼 | |
| 2623-011 冷間仕上鋼材 | 2623-011 普通鋼冷間仕上鋼材 2623-012 特殊鋼冷間仕上鋼材 |
| 電気機械 | |
| 3212-011 民生用電気機器 | 3212-011 民生用エアコンディショナ 3212-021 民生用電気機器(除エアコン) |
| 3311-011 電子計算機本体 | 3311-011 パーソナルコンピュータ 3311-021 電子計算機本体(除パソコン) |
| 3321-021 無線電気通信機器 | 3321-021 携帯電話機 3321-031 無線電気通信機器(除携帯電話機) |

(4) 屑・副産物の内訳小分類における変化 (+8)

企業物価指数からの新規転用による増加 (+2)

| 内訳大分類 | | 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
|------------|--|---------------|-----------------------|
| 化学製品 | | | 発生屑 (内訳中分類「合成樹脂」) |
| その他の製造工業製品 | | | 発生屑 (内訳中分類「プラスチック製品」) |

ウエイトが0.001を上回ったことによる増加 (+1)

| 内訳大分類 | | 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
|-----------|--|---------------|---------------------------|
| パルプ・紙・木製品 | | | 発生屑 (内訳中分類「パルプ・紙・板紙・加工紙」) |

産業連関表の分類変更による増加 (+5)

| 内訳大分類 | | 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
|-------|--|----------------------------|---|
| 化学製品 | | 発生副産物 (内訳中分類「有機化学基礎・中間製品」) | 発生副産物 (内訳中分類「有機化学基礎製品」) 発生副産物 (内訳中分類「有機化学製品」) |
| 鉄鋼 | | 発生屑 (内訳中分類「鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品」) | 発生屑 (内訳中分類「鋳鍛造品」) 発生屑 (内訳中分類「その他の鉄鋼製品」) |
| 電気機械 | | 発生屑 (内訳中分類「電子・通信機器」) | 発生屑 (内訳中分類「通信機械」) 発生屑 (内訳中分類「半導体素子・集積回路」) 発生屑 (内訳中分類「電子部品」) |
| 輸送機械 | | 発生屑 (内訳中分類「自動車」) | 発生屑 (内訳中分類「乗用車」) 発生屑 (内訳中分類「その他の自動車」) |

(5) 産業連関表の名称変更に伴う内訳小分類の名称変更 (7)

(注) 表中の数字は、10表基本分類の行コード

| 内訳大分類 | | 1995年基準の内訳小分類 | 2000年基準の内訳小分類 |
|---------|--|---|---|
| 繊維製品 | | 1512-011 綿・スフ織物 (含合繊短織物) 1512-021 絹・人絹織物 (含合繊長織物) | 1512-011 綿・スフ織物 (含合繊短繊維織物) 1512-021 絹・人絹織物 (含合繊長繊維織物) |
| 石油・石炭製品 | | 2111-011 揮発油 | 2111-011 ガソリン |
| 金属製品 | | 2899-032 粉末冶金製品 | 2899-032 粉末や金製品 |
| 一般機械 | | 3021-011 鉱山・土木建設機械 3029-011 農業機械 3029-093 印刷・製本・紙加工機械 | 3021-011 建設・鉱山機械 3029-011 農業用機械 3029-093 印刷・製本・紙工機械 |

ウエイトの増減(製造業総合部門内訳大分類)

【投入物価指数】

(対製造業総合千分比ウエイト)

| | 2000年基準 (A) | 1995年基準 (B) | (A)-(B) |
|------------|----------------|----------------|---------|
| 製造業総合 | 1,000.0 | 1,000.0 | |
| 農林水産業 | 48.4 | 57.3 | -8.9 |
| 鉱業 | 54.5 | 43.6 | 10.9 |
| 食料品 | 42.8 | 43.2 | -0.4 |
| 繊維製品 | 15.3 | 25.3 | -10.0 |
| パルプ・紙・木製品 | 62.8 | 74.6 | -11.8 |
| 化学製品 | 105.5 | 106.7 | -1.1 |
| 石油・石炭製品 | 21.3 | 18.1 | 3.2 |
| 窯業・土石製品 | 21.9 | 24.5 | -2.6 |
| 鉄鋼 | 84.5 | 104.9 | -20.4 |
| 非鉄金属 | 46.9 | 52.2 | -5.2 |
| 金属製品 | 34.8 | 40.3 | -5.6 |
| 一般機械 | 47.4 | 44.3 | 3.1 |
| 電気機械 | 150.4 | 138.3 | 12.1 |
| 輸送機械 | 119.3 | 89.7 | 29.6 |
| 精密機械 | 5.5 | 6.0 | -0.5 |
| その他の製造工業製品 | 106.8 | 97.5 | 9.3 |
| 電力・ガス・熱供給 | 29.1 | 30.7 | -1.7 |
| 水道・廃棄物処理 | 2.7 | 2.7 | 0.0 |

【産出物価指数】

(対製造業総合千分比ウエイト)

| | 2000年基準 (A) | 1995年基準 (B) | (A)-(B) |
|------------|----------------|----------------|---------|
| 製造業総合 | 1,000.0 | 1,000.0 | |
| 食料品 | 118.0 | 114.7 | 3.3 |
| 繊維製品 | 22.8 | 36.4 | -13.6 |
| パルプ・紙・木製品 | 52.7 | 63.5 | -10.8 |
| 化学製品 | 90.7 | 90.0 | 0.8 |
| 石油・石炭製品 | 44.8 | 36.3 | 8.5 |
| 窯業・土石製品 | 29.7 | 34.7 | -5.0 |
| 鉄鋼 | 49.4 | 56.8 | -7.4 |
| 非鉄金属 | 21.0 | 21.2 | -0.2 |
| 金属製品 | 38.3 | 44.7 | -6.4 |
| 一般機械 | 87.0 | 82.9 | 4.2 |
| 電気機械 | 189.2 | 179.8 | 9.4 |
| 輸送機械 | 133.7 | 116.9 | 16.8 |
| 精密機械 | 14.0 | 13.6 | 0.4 |
| その他の製造工業製品 | 108.7 | 108.6 | 0.1 |

(注) 小数点第2位を四捨五入。

ウエイトの増減(大部門)

【投入物価指数】

(対製造業総合千分比ウエイト)

| | 2000年基準 (A) | 1995年基準 (B) | (A)-(B) |
|------------|----------------|----------------|---------|
| 製造業総合 | 1,000.0 | 1,000.0 | |
| 食料品 | 111.4 | 119.4 | -8.1 |
| 繊維製品 | 19.1 | 31.7 | -12.7 |
| パルプ・紙・木製品 | 51.3 | 65.8 | -14.5 |
| 化学製品 | 83.2 | 78.0 | 5.1 |
| 石油・石炭製品 | 46.5 | 31.0 | 15.5 |
| 窯業・土石製品 | 21.3 | 26.7 | -5.4 |
| 鉄鋼 | 52.5 | 62.0 | -9.5 |
| 非鉄金属 | 22.3 | 24.8 | -2.5 |
| 金属製品 | 35.0 | 45.0 | -10.0 |
| 一般機械 | 89.2 | 87.8 | 1.5 |
| 電気機械 | 179.7 | 169.8 | 9.9 |
| 輸送機械 | 182.8 | 152.0 | 30.8 |
| 精密機械 | 11.0 | 11.3 | -0.3 |
| その他の製造工業製品 | 94.8 | 94.7 | 0.1 |

【産出物価指数】

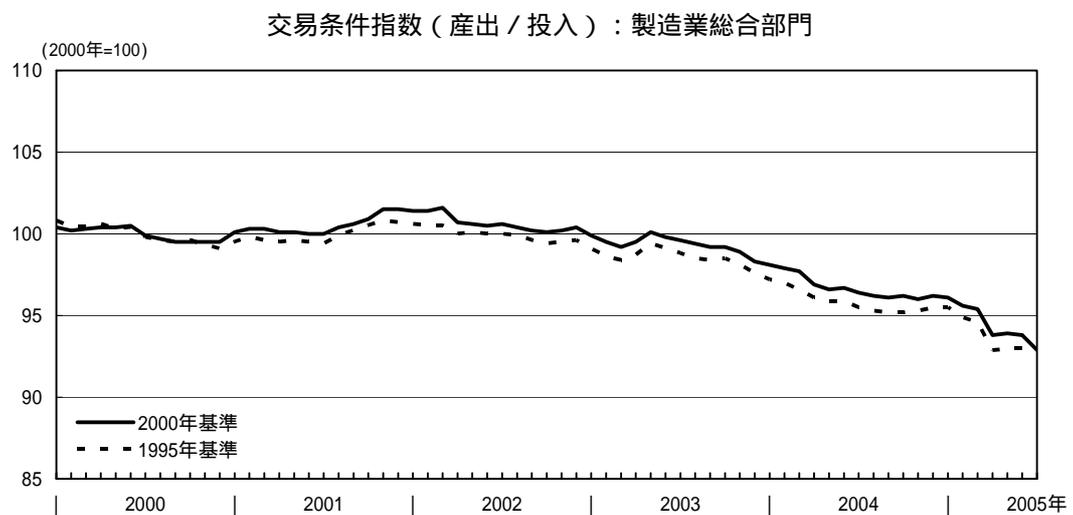
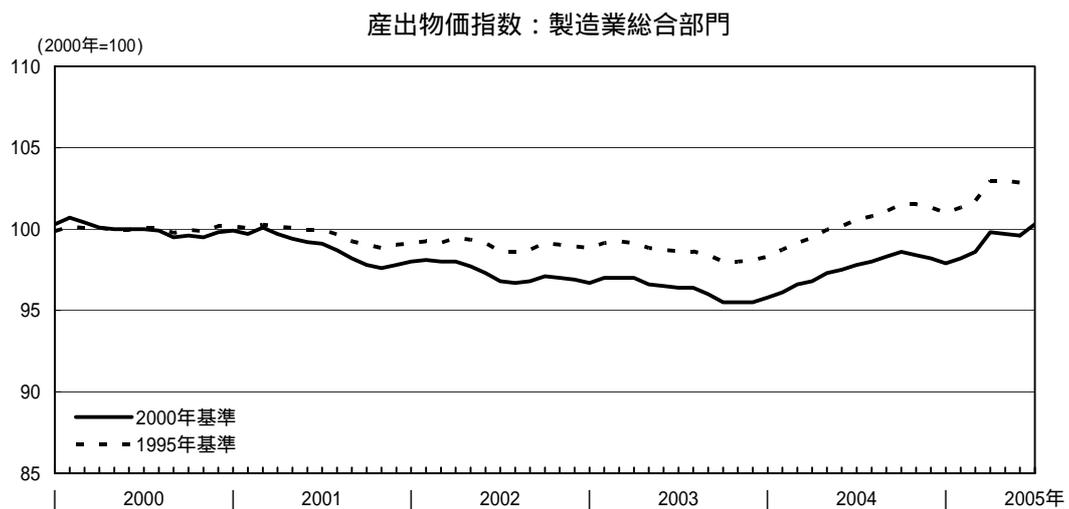
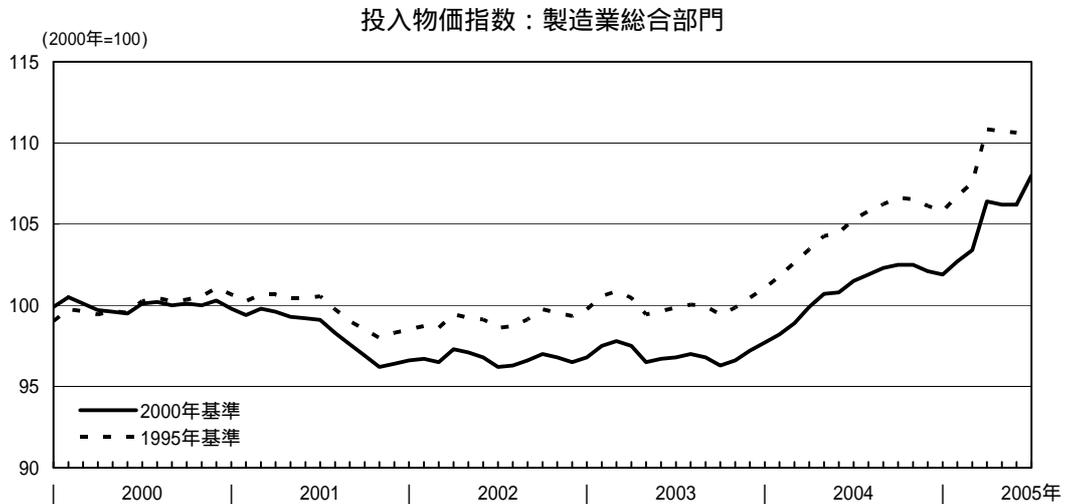
(対製造業総合千分比ウエイト)

| | 2000年基準 (A) | 1995年基準 (B) | (A)-(B) |
|------------|----------------|----------------|---------|
| 製造業総合 | 1,000.0 | 1,000.0 | |
| 食料品 | 118.0 | 114.7 | 3.3 |
| 繊維製品 | 22.8 | 36.4 | -13.6 |
| パルプ・紙・木製品 | 52.7 | 63.5 | -10.8 |
| 化学製品 | 90.7 | 90.0 | 0.8 |
| 石油・石炭製品 | 44.8 | 36.3 | 8.5 |
| 窯業・土石製品 | 29.7 | 34.7 | -5.0 |
| 鉄鋼 | 49.4 | 56.8 | -7.4 |
| 非鉄金属 | 21.0 | 21.2 | -0.2 |
| 金属製品 | 38.3 | 44.7 | -6.4 |
| 一般機械 | 87.0 | 82.9 | 4.2 |
| 電気機械 | 189.2 | 179.8 | 9.4 |
| 輸送機械 | 133.7 | 116.9 | 16.8 |
| 精密機械 | 14.0 | 13.6 | 0.4 |
| その他の製造工業製品 | 108.7 | 108.6 | 0.1 |

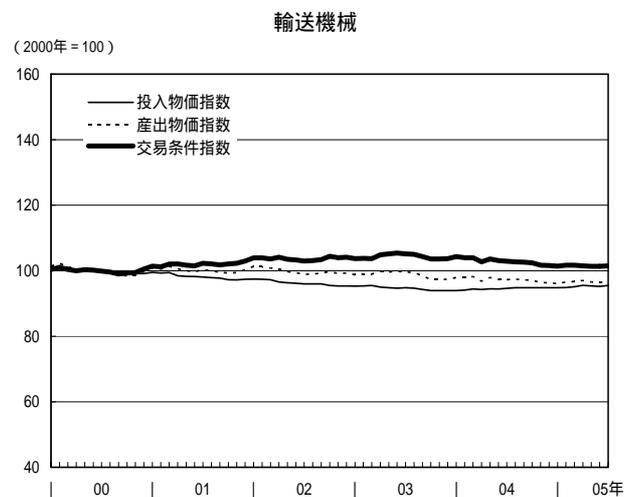
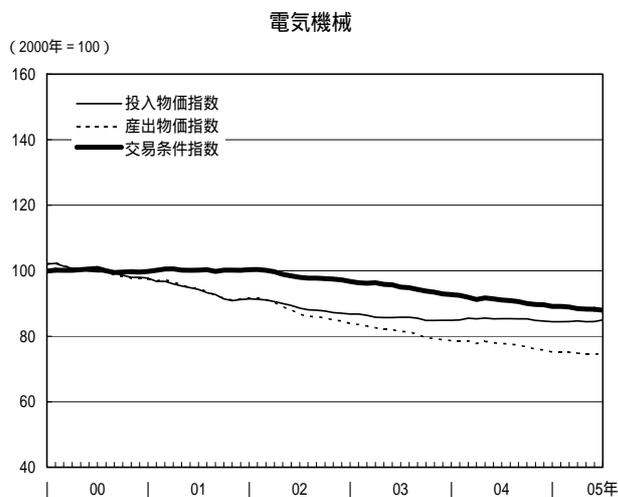
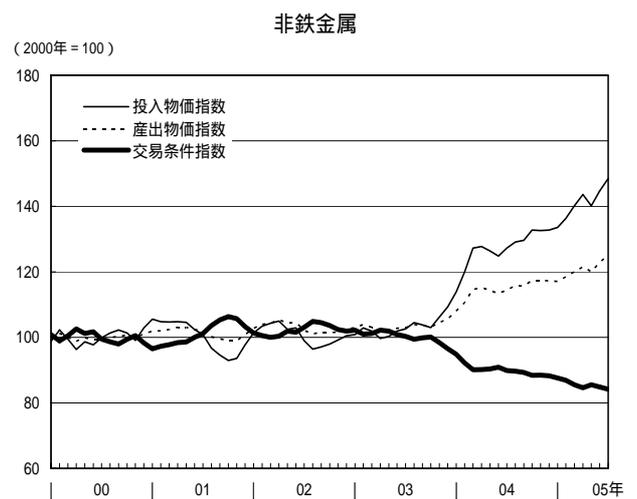
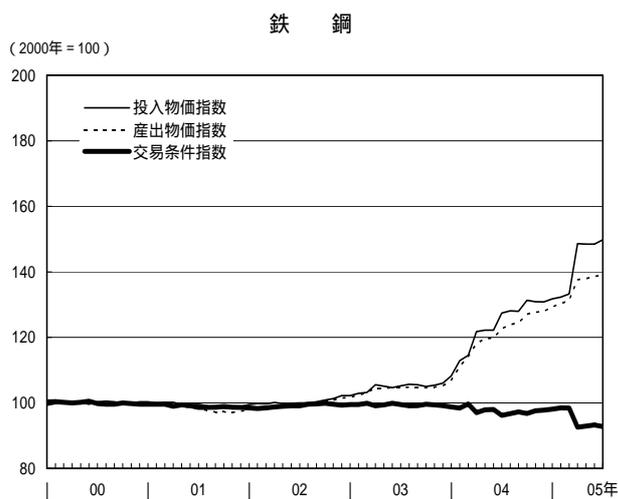
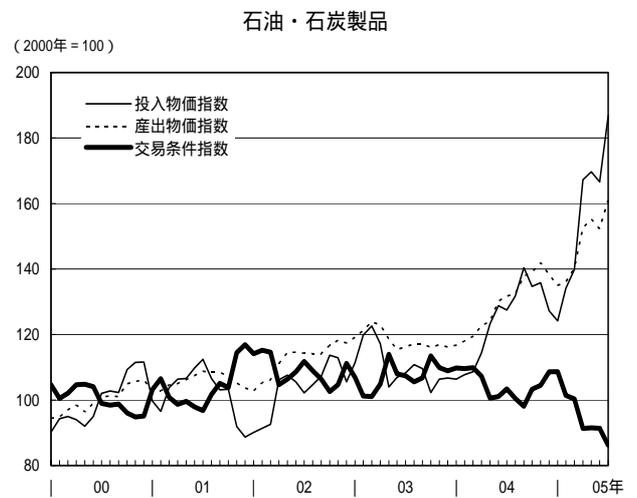
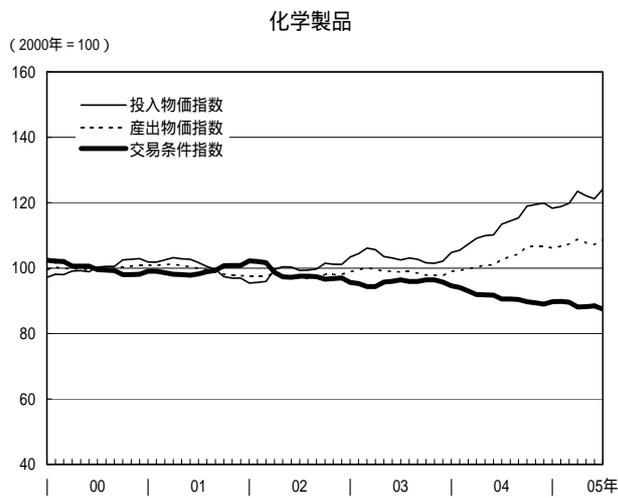
(注) 1. 小数点第2位を四捨五入。

2. 産出物価指数では、大部門=内訳大分類であるため、「ウエイトの増減(大部門)」は前掲「ウエイトの増減(製造業総合部門内訳大分類)」と一致。

2000年基準指数と1995年基準指数の比較 (1995年基準指数：2000年=100に換算したもの)



2000年基準指数の推移(主な大部門)



(別紙7)

1995年基準指数についてのパーシェ・チェック結果

()内は前回改定時

| | 投入物価 | | | 産出物価 | | |
|------------|-----------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|
| | パーシェ指数 (P) ^{注1} | ラスパイレス 指数(L) ^{注2} | 乖離率(%) $\frac{P-L}{L} \times 100$ | パーシェ指数 (P) ^{注1} | ラスパイレス 指数(L) ^{注2} | 乖離率(%) $\frac{P-L}{L} \times 100$ |
| 製造業総合 | 94.7 (88.1) | 97.4 (90.6) | -2.8 (-2.8) | 94.0 (92.3) | 96.8 (94.4) | -2.9 (-2.2) |
| 農林水産業 | 86.7 (84.3) | 87.7 (87.1) | -1.1 (-3.2) | - | - | - |
| 鉱業 | 133.6 (63.6) | 137.1 (66.3) | -2.6 (-4.1) | - | - | - |
| 食料品 | 100.3 (91.2) | 100.5 (95.2) | -0.2 (-4.2) | 104.1 (101.7) | 104.3 (102.5) | -0.2 (-0.8) |
| 繊維製品 | 94.6 (86.5) | 96.2 (85.2) | -1.7 (+1.5) | 98.9 (96.8) | 99.5 (96.7) | -0.6 (+0.1) |
| パルプ・紙・木製品 | 95.2 (97.7) | 95.8 (97.7) | -0.6 (+0.0) | 96.7 (101.7) | 97.2 (101.5) | -0.5 (+0.2) |
| 化学製品 | 100.9 (93.8) | 103.1 (94.5) | -2.1 (-0.7) | 98.9 (92.7) | 100.0 (93.5) | -1.1 (-0.9) |
| 石油・石炭製品 | 135.1 (76.8) | 133.6 (78.5) | +1.1 (-2.2) | 125.9 (87.4) | 129.5 (87.9) | -2.8 (-0.6) |
| 窯業・土石製品 | 91.2 (96.4) | 94.1 (96.3) | -3.1 (+0.1) | 95.2 (99.0) | 96.8 (99.6) | -1.7 (-0.6) |
| 鉄鋼 | 93.3 (88.2) | 94.0 (89.4) | -0.7 (-1.3) | 93.3 (87.2) | 93.9 (88.0) | -0.6 (-0.9) |
| 非鉄金属 | 98.2 (77.3) | 98.8 (78.4) | -0.6 (-1.4) | 95.4 (81.1) | 95.8 (82.4) | -0.4 (-1.6) |
| 金属製品 | 94.1 (95.1) | 95.5 (97.1) | -1.5 (-2.1) | 96.1 (95.8) | 97.1 (97.3) | -1.0 (-1.5) |
| 一般機械 | 99.2 (100.3) | 99.2 (100.3) | +0.0 (+0.0) | 97.8 (98.4) | 98.2 (98.9) | -0.4 (-0.5) |
| 電気機械 | 77.8 (78.1) | 82.5 (85.1) | -5.7 (-8.2) | 76.5 (77.5) | 82.1 (82.7) | -6.8 (-6.3) |
| 輸送機械 | 95.5 (95.2) | 95.9 (95.2) | -0.4 (+0.0) | 96.6 (94.9) | 96.1 (94.9) | +0.5 (+0.0) |
| 精密機械 | 98.5 (96.1) | 98.8 (96.2) | -0.3 (-0.1) | 97.9 (95.8) | 97.3 (95.7) | +0.6 (+0.1) |
| その他の製造工業製品 | 97.3 (99.3) | 98.6 (99.8) | -1.3 (-0.5) | 98.9 (101.1) | 99.9 (101.9) | -1.0 (-0.8) |
| 電気・ガス・熱供給 | 94.9 (97.7) | 95.0 (97.8) | -0.1 (-0.1) | - | - | - |
| 水道・廃棄物処理 | 113.8 (108.8) | 114.0 (108.6) | -0.2 (+0.2) | - | - | - |

(注) 1. パーシェ指数は、2000年基準ウエイトを用いて計算替えた1995年基準指数の2000年平均。

2. ラスパイレス指数は、1995年基準指数の2000年平均。